

(第 45 期)

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

旭化成不動産レジデンス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(28,135,752,900)
流 動 資 産	57,909,713,586	流 動 負 債	17,805,187,740
現金及び預金	351,738,158	買掛金	4,760,463,867
営業未入金	2,003,137,833	未払金	2,780,712,805
販売用不動産	1,647,407,543	未払費用	1,059,093,235
仕掛販売用不動産	32,915,824,689	未払住民税及び事業税	501,066,900
貯蔵品	38,786,989	未払消費税等	209,140,300
前渡金	368,070,000	営業前受金	7,120,257,286
前払費用	505,569,514	預り金	840,701,358
立替金	626,601,835	製品保証引当金	6,000,000
短期貸付金	19,034,573,227	賞与引当金	471,456,000
繰延税金資産	388,019,982	その他	56,295,989
その他の他	74,646,160	固 定 負 債	10,330,565,160
貸倒引当金	△ 44,662,344	預り敷金	8,321,619,787
固 定 資 産	11,107,138,113	退職給付引当金	200,383,517
有形固定資産	5,685,133,079	修繕引当金	1,765,000,000
建物	2,400,555,716	長期未払金	19,882,800
構築物	12,674,121	長期前受金	23,679,056
工具、器具及び備品	71,682,120	(純 資 産 の 部)	(40,881,098,799)
土地	3,200,221,122	株 主 資 本	40,881,098,799
無形固定資産	411,804,539	資 本 金	3,200,000,000
ソフトウェア	409,537,547	資 本 剰 余 金	6,100,000,000
その他	2,266,992	資本準備金	100,000,000
投資その他の資産	5,010,200,495	その他資本剰余金	6,000,000,000
子会社株式	3,224,740,130	利 益 剰 余 金	31,581,098,799
長期前払費用	163,048,562	利益準備金	700,000,000
繰延税金資産	685,909,490	その他利益剰余金	30,881,098,799
差入保証金	936,502,313	別途積立金	7,206,000,000
貸倒懸念債権	55,768,706	繰越利益剰余金	23,675,098,799
貸倒引当金	△ 55,768,706		
資産合計	69,016,851,699	負債・純資産合計	69,016,851,699

(第 45 期)

損 益 計 算 書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

旭化成不動産レジデンス株式会社

科 目	金 額
	円
売 上 高	107,796,504,741
売 上 原 価	92,105,041,528
売 上 総 利 益	15,691,463,213
販売費 及び一般管理費	6,174,224,714
営 業 利 益	9,517,238,499
営 業 外 収 益	20,490,691
受 取 利 息	6,168,083
その他営業外収益	14,322,608
営 業 外 費 用	99,652,516
支 払 利 息	257,700
固定資産処分損	13,254,192
その他営業外費用	86,140,624
経 常 利 益	9,438,076,674
特 別 利 益	14,597,111
固定資産売却益	14,597,111
特 別 損 失	163,157,386
減 損 損 失	154,377,772
固定資産売却損	8,779,614
税引前当期純利益	9,289,516,399
法人税、住民税及び事業税	3,075,755,822
法人税等調整額	△ 166,481,702
当 期 純 利 益	6,380,242,279

(第45期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式……移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
販売用不動産・仕掛販売用不動産・貯蔵品 ……個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
……建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
……その他の有形固定資産は定率法
 - (2) 無形固定資産
……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
……その他の無形固定資産は定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上している。
 - (3) 賞与引当金……賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
 - (4) 修繕引当金……メンテナンスサポート契約に基づく当社が将来負担すべき原状回復費用及び修繕費用に備えるため、当事業年度末において当社の負担すべき原状回復費用及び修繕費用の見込額を計上している。
 - (5) 製品保証引当金……将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上している。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」
(実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|------------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 981 百万円 |
| 2. 偶発債務 | |
| (1) 保証債務 | |
| 住宅ローンを利用する購入者についての
金融機関に対する債務保証 | 48 百万円 |
| (うち共同保証による実質他社負担額) | 0 百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 19,209 百万円 |
| (2) 関係会社に対する長期金銭債権 | 82 百万円 |
| (3) 関係会社に対する短期金銭債務 | 2,356 百万円 |
| (4) 関係会社に対する長期金銭債務 | 16 百万円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売 上 高	1,629 百万円
仕 入 高	61 百万円
(2) 営業取引以外の取引高	6 百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	金額
事務所資産	建物	東京都新宿区	154百万円

当社は、事業用資産については、営業本部毎にグルーピングを行っている。
また、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握している。
当事業年度においては、当社の本社移転の意思決定により、将来の使用見込みがなくなった事務所資産について口帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 400,000株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成28年6月21日開催の株主総会において、次のとおり決議している。
普通株式の配当に関する事項
 (イ) 配当金の総額 2,872 百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 7,180 円 00 銭
 (ハ) 基準日 平成28年 3月31日
 (ニ) 効力発生日 平成28年 6月30日
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成29年6月20日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。
普通株式の配当に関する事項
 (イ) 配当金の総額 3,190 百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 7,975 円 00 銭
 (ニ) 基準日 平成29年 3月31日
 (ホ) 効力発生日 平成29年 6月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因による内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	145 百万円
未払事業税	89 百万円
棚卸資産評価損	109 百万円
修繕引当金	540 百万円
退職給付引当金	61 百万円
その他	139 百万円
繰延税金資産小計	<u>1,084 百万円</u>
評価性引当額	<u>-</u>
繰延税金資産合計	<u>1,084 百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	<u>△ 10 百万円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>1,074 百万円</u>

(金融商品に関する注記)

- 金融商品の状況に関する事項
 当社は、余剰資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。
 営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。
- 金融商品の時価等に関する事項
 平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

(単位：百万円)	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	352	352	-
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	2,003 (45)		
	1,958	1,958	-
(3) 短期貸付金	19,035	19,035	-
(4) 買掛金	(4,760)	(4,760)	-
(5) 未払金	(2,781)	(2,781)	-
(6) 未払住民税及び事業税	(501)	(501)	-
(7) 預り金	(841)	(841)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(3) 短期貸付金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払住民税及び事業税、並びに(7) 預り金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- 子会社株式(貸借対照表計上額3,225百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。
- 差入保証金(貸借対照表計上額937百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。
- 預り敷金(貸借対照表計上額8,322百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅及びオフィスビル(土地を含む。)を有している。
 当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は325百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。
 また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,924	33	4,957	4,002

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 (注2) 当期増減額のうち、主な増加は新規取得(320百万円)であり、主な減少額は売却(232百万円)である。
 (注3) 当期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額をもって時価としている。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	科目	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	旭化成株	-	間接100%	資金貸付	余剰資金の貸付(※1)	資金貸付	4,595	短期貸付金	19,035
						受取利息	6	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) グループファイナンスにおける貸付金利は、個別契約ごとに市場金利を勘案して、合理的に決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	102,202円75銭
1株当たり当期純利益金額	15,950円61銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。